

青森県の財務諸表

(令和5年度)

令和7年3月

青 森 県

はじめに

平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」（平成27年1月23日付総財務第14号総務大臣通知）に基づき、全ての地方公共団体に対し、統一的な基準による財務書類等の作成について要請があったことから、統一的な基準に基づいた「令和5年度一般会計等財務書類、全体財務書類、及び連結財務書類」を作成しました。

※財務書類とは

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書のことであり、それぞれ以下の情報を示すもの。

貸借対照表

地方公共団体がどれほどの資産や債務を有するかについて情報を示すもの。

行政コスト計算書

地方公共団体の行政活動に伴うコストを経常的なものと臨時的なものに区分して示すもの。

純資産変動計算書

地方公共団体の純資産、つまり資産から負債を差し引いた残余が、一会計期間にどのように増減したかを示すもの。

資金収支計算書

現金の流れを示すものであり、その収支を性質に応じて、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支と区分して示すもの。

＜作成方法＞

1. 財務書類作成にあたって準拠する基準等

「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき作成します。

2. 作成基準日

財務書類の作成基準日は、会計年度末とします。

ただし、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の数値をもって会計年度末の数値とします。

3. 表示金額単位

財務書類の金額単位は百万円とし、単位未満は四捨五入とします。

4. 一般会計等における複式仕分変換

財務書類の作成にあたっては、予算執行データを複式仕分けに変換する処理を行います
が、本県においては、当該変換処理を決算時に一括して行うものとします。

５．一般会計等、全体、連結財務書類の対象となる会計・第三セクター等

連結		
全体		第三セクター等
一般会計等	公営事業会計	
一般会計 公債費特別会計 療育福祉・医療療育センター特別会計 証紙特別会計 管理特別会計 公共用地先行取得事業特別会計 鉄道施設事業特別会計 母子父子寡婦福祉資金特別会計 小規模企業者等設備導入資金特別会計 林業・木材産業改善資金特別会計 沿岸漁業改善資金特別会計	<国民健康保険事業会計> 国民健康保険特別会計 <公営企業会計> (法適用：３会計) 病院事業会計 工業用水道事業会計 下水道事業特別会計 (法非適用：２会計) 港湾整備事業特別会計 駐車場事業特別会計	<地方独立行政法人：２法人> 公立大学法人青森県立保健大学 青森県産業技術センター <地方三公社：２公社> 青森県土地開発公社 青森県道路公社 <第三セクター等：１８団体> 青い森鉄道(株) 青森空港ビル(株) など

<連結対象第三セクター等（県が 1/4 以上を出資する団体）>

区分	会計・法人名等	資本金等 (千円)	出資割合・ 経費負担割合 (%)	主たる事業の内容
地方独立行政法人	公立大学法人青森県立保健大学	8,459,000	100.0%	県立保健大学の運営
	青森県産業技術センター	9,479,810	100.0%	工業、農林水産業等の振興に資する調査・研究等
地方三公社	青森県土地開発公社	10,000	100.0%	公共用地の取得、管理、処分等
	青森県道路公社	8,235,500	100.0%	有料道路の管理運営
第三セクター等	(公財) 青森県フェリー埠頭公社	20,000	100.0%	フェリー埠頭の管理運営
	(公財) 青森県建設技術センター	3,000	100.0%	建設工事の設計・積算及び施工管理
	(公財) むつ小川原地域・産業振興財団	10,000	100.0%	地域・産業活性化事業に対する助成
	(公財) 21 あおもり産業総合支援センター	549,756	70.9%	創業・経営革新等に係る中小企業支援
	(公財) 青森県暴力追放県民センター	715,000	81.3%	暴力団を許さない社会基盤の確立
	青い森鉄道(株)	2,900,000	68.8%	並行在来線における旅客運輸事業
	青森空港ビル(株)	1,620,000	54.6%	空港ターミナルビルの賃貸及び管理運営
	(公社) あおもり農業支援センター	1,810	55.2%	農地中間管理事業等
	(公財) 青森県育英奨学会	2,500	40.0%	学生寮の運営、奨学金の貸与
	(公社) 青森県栽培漁業振興協会	801,428	33.7%	ヒラメ・アワビ種苗の生産等
	(公財) むつ小川原漁業操業安全協会	1,633,000	30.6%	むつ小川原港周辺海域の安全対策事業等
	(一社) 青森県畜産協会	471,270	39.3%	畜産農家への経営支援指導等
	(公財) 青森県生活衛生営業指導センター	5,160	29.1%	生活衛生関係営業の衛生水準の維持向上
	むつ小川原石油備蓄(株)	50,000	35.0%	むつ小川原国家石油備蓄基地の操業(受託)
	八戸臨海鉄道(株)	570,000	28.9%	鉄道貨物の輸送業務等
	むつ湾フェリー(株)	100,000	27.2%	船舶による旅客定期航路事業
	むつ小川原原燃興産(株)	10,000	25.0%	原子燃料サイクル施設に係る補助業務
	(株) 建築住宅センター	60,000	25.0%	建築基準法に基づく建築確認及び検査

※県が1/4以上出資している（公財）青森学術文化振興財団については、県と同額を出資している青森市において全部連結することから、県の連結対象からは除かれます。

目 次

I 青森県一般会計等財務書類

1	貸借対照表	2
	〈科目の内容説明〉	4
2	行政コスト計算書	7
	〈科目の内容説明〉	8
3	純資産変動計算書	10
	〈科目の内容説明〉	11
4	資金収支計算書	13
	〈科目の内容説明〉	14

II 青森県全体財務書類

1	全体貸借対照表	16
2	全体行政コスト計算書	17
3	全体純資産変動計算書	18
4	全体資金収支計算書	19

III 青森県連結財務書類

1	連結貸借対照表	21
2	連結行政コスト計算書	22
3	連結純資産変動計算書	23

I 一般会計等財務書類

1 貸借対照表

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,742,330 ※	固定負債	912,217
有形固定資産	1,478,711	地方債	781,648
事業用資産	328,612 ※	長期未払金	4,363
土地	118,648	退職手当引当金	126,178
立木竹	3,564	損失補償等引当金	28
建物	424,215	その他	-
建物減価償却累計額	△ 234,746	流動負債	120,516
工作物	19,965	1年内償還予定地方債	108,716
工作物減価償却累計額	△ 13,846	未払金	309
船舶	3,968	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 2,483	前受金	-
浮標等	11	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 9	賞与等引当金	10,622
航空機	1,702	預り金	869
航空機減価償却累計額	△ 1,702	その他	-
その他	-	負債合計	1,032,733
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	9,324	固定資産等形成分	1,771,281
インフラ資産	1,132,179 ※	余剰分(不足分)	△ 1,002,221
土地	106,485		
建物	33,895		
建物減価償却累計額	△ 16,932		
工作物	2,259,624		
工作物減価償却累計額	△ 1,363,067		
その他	15,273		
その他減価償却累計額	△ 7,636		
建設仮勘定	104,538		
物品	33,163		
物品減価償却累計額	△ 15,243		
無形固定資産	883 ※		
ソフトウェア	460		
その他	422		
投資その他の資産	262,737		
投資及び出資金	68,489		
有価証券	1,559		
出資金	61,155		
その他	5,775		
投資損失引当金	△ 142		
長期延滞債権	17,563		
長期貸付金	18,152		
基金	158,963 ※		
減債基金	29,174		
その他	129,790		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 288		
流動資産	59,463 ※		
現金預金	29,463		
未収金	1,053		
短期貸付金	11,404		
基金	17,547		
財政調整基金	17,547		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 3		
資産合計	1,801,793	純資産合計	769,061 ※
		負債及び純資産合計	1,801,793 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(参考) 貸借対照表 (前年度との増減)

令和4年度一般会計等貸借対照表との増減については、以下のとおり。

貸借対照表(BS)

(単位：百万円)

科目	R4 (a)	R5 (b)	増減 (b-a)	科目	R4 (a)	R5 (b)	増減 (b-a)
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	1,751,289	1,742,330	△ 8,959	固定負債	945,880	912,217	△ 33,663
有形固定資産	1,506,237	1,478,711	△ 27,526	地方債	820,781	781,648	△ 39,133
事業用資産	332,823	328,612	△ 4,211	長期未払金	861	4,363	3,502
土地	119,280	118,648	△ 632	退職手当引当金	124,137	126,178	2,041
立木竹	3,564	3,564	0	損失補償等引当金	100	28	△ 72
建物	420,844	424,215	3,371	その他			0
建物減価償却累計額	△ 228,077	△ 234,746	△ 6,669	流動負債	132,466	120,516	△ 11,950
工作物	20,211	19,965	△ 246	1年内償還予定地方債	121,347	108,716	△ 12,631
工作物減価償却累計額	△ 13,955	△ 13,846	109	未払金	40	309	269
船舶	3,968	3,968	0	未払費用			0
船舶減価償却累計額	△ 2,270	△ 2,483	△ 213	前受金			0
浮標等	11	11	0	前受収益			0
浮標等減価償却累計額	△ 8	△ 9	△ 1	賞与等引当金	10,346	10,622	276
航空機	1,702	1,702	0	預り金	733	869	136
航空機減価償却累計額	△ 1,702	△ 1,702	0	その他			0
その他			0	負債合計	1,078,346	1,032,733	△ 45,613
その他減価償却累計額			0	【純資産の部】			0
建設仮勘定	9,254	9,324	70	固定資産等形成分	1,778,414	1,771,281	△ 7,133
インフラ資産	1,161,176	1,132,179	△ 28,997	余剰分(不足分)	△ 1,048,941	△ 1,002,221	46,720
土地	102,737	106,485	3,748				
建物	33,842	33,895	53				
建物減価償却累計額	△ 15,997	△ 16,932	△ 935				
工作物	2,241,161	2,259,624	18,463				
工作物減価償却累計額	△ 1,310,047	△ 1,363,067	△ 53,020				
その他	15,273	15,273	0				
その他減価償却累計額	△ 5,727	△ 7,636	△ 1,909				
建設仮勘定	99,935	104,538	4,603				
物品	25,868	33,163	7,295				
物品減価償却累計額	△ 13,630	△ 15,243	△ 1,613				
無形固定資産	916	883	△ 33				
ソフトウェア	492	460	△ 32				
その他	424	422	△ 2				
投資その他の資産	244,137	262,737	18,600				
投資及び出資金	66,825	68,489	1,664				
有価証券	1,812	1,559	△ 253				
出資金	59,238	61,155	1,917				
その他	5,775	5,775	0				
投資損失引当金	△ 146	△ 142	4				
長期延滞債権	17,800	17,563	△ 237				
長期貸付金	18,939	18,152	△ 787				
基金	141,098	158,963	17,865				
減債基金	30,137	29,174	△ 963				
その他	110,962	129,790	18,828				
その他			0				
徴収不能引当金	△ 379	△ 288	91				
流動資産	56,529	59,463	2,934				
現金預金	28,719	29,463	744				
未収金	688	1,053	365				
短期貸付金	11,137	11,404	267				
基金	15,987	17,547	1,560				
財政調整基金	15,987	17,547	1,560				
減債基金			0				
棚卸資産			0				
その他			0				
徴収不能引当金	△ 2	△ 3	△ 1				
資産合計	1,807,818	1,801,793	△ 6,025	純資産合計	729,473	769,061	39,588
				負債及び純資産合計	1,807,818	1,801,793	△ 6,025

〈科目の内容説明〉

資産の部

1 固定資産

有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の別に区分して計上。

(1) 有形固定資産

- ・事業用資産

公有財産として管理されている土地、建物等を計上。

- ・インフラ資産

道路、河川、港湾施設など社会資本を計上。

- ・物品

地方自治法第239条第1項に規定するもので、取得価額が50万円以上の物品を計上。

- ・建設仮勘定

工事の設計から完了までの期間が複数年度にまたがる場合、工事完了年度以前の年度の有形固定資産等への支出等を計上。なお、当該工事が完了した年度に、該当する有形固定資産の科目に振り替えるもの。

(2) 無形固定資産

地上権等の用益物権やソフトウェア等の資産を計上。

(3) 投資その他の資産

- ・投資及び出資金

地方独立行政法人、第三セクターへの出資、出捐金や有価証券を計上。

- ・投資損失引当金

投資及び出資金に対する損失に備えるため、保有している有価証券等の実質価格が著しく下落していると考えられる場合に、取得価格と実質価格の差額を計上。

- ・長期延滞債権

収入未済額のうち、前年度以前に調定したものを計上。

- ・長期貸付金

金融機関への預託金や住宅整備資金などの貸付金のうち、翌々年度以降に納期限が到来するものを計上。

- ・基金

基金のうち流動資産に区分されるもの以外のものを計上。

- ・徴収不能引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、不納欠損の実績率等により、「長期延滞債権」や「長期貸付金」のうち、将来徴収不能になると見込まれる額を計上。

2 流動資産

(1) 現金預金

歳計現金及び歳計外現金の年度末残高を計上。

(2) 未収金

収入未済額のうち、長期延滞債権に該当しないものを計上。

(3) 短期貸付金

貸付金のうち、翌年度に納期限が到来するものを計上。

(4) 基金

「財政調整基金」及び「県債管理基金」のうち流動資産に区分されるものを計上。

(5) 棚卸資産

売却を目的として保有している資産を計上。

(6) 徴収不能引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、不納欠損の実績率等により、未収金や短期貸付金のうち、将来回収不能になると見込まれる額を計上。

負債の部

将来において、支払いや返済義務を有するもので、固定負債と流動負債に区分して計上。

1 固定負債

作成基準日の翌日から1年を超える日以降に支払期限が到来する負債を計上。

(1) 地方債

作成基準日の翌日から1年を超える日以降に支払期限が到来する元金償還額を計上。

(2) 長期未払金

債務負担行為及びその他の債務で今後履行すべき額が確定しているもののうち、作成基準日の翌日から1年を超える日以降に支払期限が到来する額を計上。

(3) 退職手当引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、今年度末に業務に従事している職員全員が自己都合退職すると仮定し、それに要する費用の総額を計上。

(4) 損失補償等引当金

外郭団体への損失補償債務について、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に

基づく将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上。

2 流動負債

作成基準日の翌日から1年以内の日に支払期限が到来する負債を計上。

(1) 1年内償還予定地方債

1年以内に償還期限が到来する地方債の元金償還額を計上。

(2) 未払金

作成基準日時点までに支払義務が発生し、その金額が確定しているものについて、作成基準日の翌日から1年以内の日に支払う金額を計上。

(3) 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びそれに係る法定福利費の支出に備えるため、翌年度6月に支給予定の期末手当・勤勉手当及びそれに係る法定福利費のうち、全支給対象期間に対する今年度の支給対象期間に係る負担相当額を計上。

(4) 預り金

職員や県民から一時的に預かった金額などで、後日その者に代わって第三者に支払うか、その者に返金するためのものを計上。

純資産の部

資産形成のための財源のうち、負債以外のもので「固定資産等形成分」及び「余剰分（不足分）」に区分して計上。

1 固定資産等形成分

減価償却累計後の固定資産の残高に、流動資産のうち短期貸付金と基金を足した額を計上。将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等の残高を表すもの。

2 余剰分（不足分）

短期貸付金と基金を控除した後の流動資産の残高から将来の支出が見込まれる負債を控除した額を計上。マイナスとなる場合、基準日時点における将来の金銭必要額を表すもの。

2. 行政コスト計算書

行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位: 百万円)

科目	金額
経常費用	564,092
業務費用	296,623 ※
人件費	161,681
職員給与費	138,740
賞与等引当金繰入額	10,622
退職手当引当金繰入額	9,464
その他	2,855
物件費等	125,868
物件費	58,315
維持補修費	22,402
減価償却費	45,140
その他	11
その他の業務費用	9,073 ※
支払利息	2,411
徴収不能引当金繰入額	292
その他	6,371
移転費用	267,469
補助金等	240,655
社会保障給付	18,679
他会計への繰出金	7,991
その他	144
経常収益	26,349
使用料及び手数料	13,059
その他	13,290
純経常行政コスト	537,743
臨時損失	8,125 ※
災害復旧事業費	6,822
資産除売却損	1,374
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	△ 72
その他	-
臨時利益	1,264
資産売却益	1,173
その他	91
純行政コスト	544,604

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

〈科目の内容説明〉

経常費用

1 業務費用

(1) 人件費

- ・職員給与費

職員給与費等の決算額から退職手当支払額及び前年度賞与引当金計上額を控除した額を計上。

- ・賞与引当金繰入額

当該年度に賞与引当金として新たに繰り入れられた分に相当する額を計上。

- ・退職手当引当金繰入等

当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れられた分に相当する額を計上。

(2) 物件費等

- ・物件費

旅費、普通消耗品や光熱水費等の需用費、通信運搬費等の役務費等を計上。

- ・維持補修費

公共用施設等の公用を保全するための修繕費等を計上。

- ・減価償却費

貸借対照表に計上された固定資産の減価償却相当額を計上。

(3) その他の業務費用

- ・支払利息

公債費のうち利子分及び一時借入金利子を計上。

- ・徴収不能引当金繰入額

当該年度に徴収不能引当金として新たに繰り入れられた分に相当する額を計上。

2 移転費用

(1) 補助金等

国、市町村、民間等他団体各種団体等への負担金、補助金等を計上。

(2) 社会保障給付

社会保障給付としての扶助費等を計上。

(3) 他会計等への繰出金

地方公営企業に対する繰出金を計上。

経常収益

1 使用料・手数料

当該年度決算額に当該年度末長期延滞債権及び未収金計上額を加え、前年度末長期延滞債権及び未収金計上額を控除した額を計上。

純経常行政コスト

経常費用から経常収益を差し引いた額で、経常的な行政活動によって生じたコストから、受益者負担分の経常収益を控除した金額。

臨時損失

1 災害復旧事業費

災害復旧に係る費用を計上。

2 資産除売却損

資産の売却による収入が帳簿価格を下回る場合の差額及び除却した資産の除却時の帳簿価格を計上。

3 投資損失引当金繰入額

当該年度に投資損失引当金として新たに繰り入れられた分に相当する額を計上。

4 損失補償引当金繰入額

当該年度に損失補償引当金として新たに繰り入れられた分に相当する額を計上。

臨時利益

・ 資産売却益

資産売却による収入が帳簿価格を上回る場合の差額を計上。

純行政コスト

純経常行政コストに臨時損失を加え臨時利益を差し引いた額で、すべての行政コストから受益者負担分の収益等を控除した金額。

3. 純資産変動計算書

純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	729,473	1,778,414	△ 1,048,941
純行政コスト(△)	△ 544,604		△ 544,604
財源	583,223		583,223
税収等	434,688		434,688
国県等補助金	148,535		148,535
本年度差額	38,618 ※		38,618 ※
固定資産等の変動(内部変動)		627	△ 627
有形固定資産等の増加		32,589	△ 32,589
有形固定資産等の減少		△ 44,629	44,629
貸付金・基金等の増加		41,673	△ 41,673
貸付金・基金等の減少		△ 29,006	29,006
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	8,615	8,615	
その他	△ 7,645	△ 16,375	8,730
本年度純資産変動額	39,588	△ 7,133	46,721
本年度末純資産残高	769,061	1,771,281	△ 1,002,221 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

〈科目の内容説明〉

1 前年度末純資産残高

前年度の貸借対照表における純資産残高を計上。

2 固定資産等形成分

減価償却累計後の固定資産の残高に、流動資産のうち短期貸付金と基金を足した額を計上。

3 余剰分（不足分）

短期貸付金と基金を控除した後の流動資産の残高から将来の支出が見込まれる負債を控除した額を計上。

4 純行政コスト

行政コスト計算書の「純行政コスト」の額を計上。

5 財源

（１） 税収等

地方税、地方交付税及びその他行政コスト充当財源（地方譲与税、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、財産収入、繰入金、諸収入）等を計上。

（２） 国県等補助金

当該年度国庫支出金を計上。

6 本年度差額

純行政コストと財源との差額を計上。

7 固定資産等の変動

（１） 有形固定資産等の増加

有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額又は有形固定資産及び無形固定資産の形成のための支出（又は支出が確定）した金額を計上。

（２） 有形固定資産等の減少

有形固定資産及び無形固定資産の減価償却相当額及び除売却による減少額又は有形固定資産及び無形固定資産の売却収入、除却相当額及び自己金融効果を伴う減価償却相当額を計上。

（３） 貸付金・基金等の増加

貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額又は新たな貸付金・基金のために支

出した額を計上。

(4) 貸付金・基金等の減少

貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額又は貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額を計上。

8 資産評価差額

有価証券等の評価差額を計上。

9 無償所管替等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を計上。

4. 資金収支計算書

資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	536,437
業務費用支出	268,968
人件費支出	151,941
物件費等支出	80,566
支払利息支出	3,377
その他の支出	33,084
移転費用支出	267,469
補助金等支出	240,655
社会保障給付支出	18,679
他会計への繰出支出	7,991
その他の支出	144
業務収入	571,579 ※
税収等収入	460,870
国県等補助金収入	83,959
使用料及び手数料収入	13,054
その他の収入	13,697
臨時支出	6,822
災害復旧事業費支出	6,822
その他の支出	-
臨時収入	5,363
業務活動収支	33,682 ※
【投資活動収支】	
投資活動支出	70,487
公共施設等整備費支出	33,166
基金積立金支出	24,209
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	13,112
その他の支出	-
投資活動収入	89,395
国県等補助金収入	59,214
基金取崩収入	15,444
貸付金元金回収収入	13,564
資産売却収入	1,173
その他の収入	-
投資活動収支	18,908
【財務活動収支】	
財務活動支出	138,984
地方債償還支出	138,984
その他の支出	-
財務活動収入	87,002
地方債発行収入	87,002
その他の収入	-
財務活動収支	△ 51,982
本年度資金収支額	609 ※
前年度末資金残高	27,985
本年度末資金残高	28,594
前年度末歳計外現金残高	733
本年度歳計外現金増減額	135
本年度末歳計外現金残高	869 ※
本年度末現金預金残高	29,463

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

〈科目の内容説明〉

1 業務活動収支

(1) 業務支出

行政コスト計算書の区分に応じ、業務費用支出及び移転費用支出の別に区分して計上。

(2) 業務収入

純資産計算書、行政コスト計算書の区分に応じ、税金等収入、国県等補助金収入、使用料及び手数料収入及びその他の収入の別に区分して計上。

(3) 臨時支出

行政コスト計算書の区分に応じ、災害復旧事業費収入、その他の支出の別に区分して計上。

(4) 臨時収入

行政コスト計算書の区分に応じ、臨時にあった収入を計上。

2 投資活動収支

(1) 投資活動支出

純資産変動計算書の区分に応じ、公共施設等整備費支出、基金積立金支出、投資及び出資金支出、貸付金支出及びその他の支出の別に区分して計上。

(2) 投資活動収入

純資産変動計算書の区分に応じ、国県等補助金収入、基金取崩収入、貸付金元金回収収入、資産売却収入及びその他の収入の別に区分して計上。

3 財務活動収支

(1) 財務活動支出

・地方債償還支出

貸借対照表の区分に応じ、地方債に係る元金償還支出等を計上。

(2) 財務活動収入

・地方債発行収入

貸借対照表の区分に応じ、地方債発行による収入を計上。

4 本年度歳計外現金増減額

対象年度内の歳入歳出外現金の増減額を計上。

Ⅱ 全体財務書類

全体貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位: 百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,806,656	固定負債	965,387 ※
有形固定資産	1,544,817	地方債	789,150
事業用資産	340,256	長期未払金	4,363
土地	120,800	退職手当引当金	129,318
立木竹	3,564	損失補償等引当金	28
建物	466,349	その他	42,527
建物減価償却累計額	△ 267,814	流動負債	128,421 ※
工作物	20,895	1年内償還予定地方債	110,440
工作物減価償却累計額	△ 14,649	未払金	5,009
船舶	3,968	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 2,483	前受金	-
浮標等	11	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 9	賞与等引当金	11,380
航空機	1,702	預り金	869
航空機減価償却累計額	△ 1,702	その他	722
その他	6		
その他減価償却累計額	-	負債合計	1,093,807 ※
建設仮勘定	9,618	【純資産の部】	
インフラ資産	1,169,884 ※	固定資産等形成分	1,835,507
土地	110,043	余剰分(不足分)	△ 1,034,654
建物	42,198		
建物減価償却累計額	△ 18,874		
工作物	2,298,150		
工作物減価償却累計額	△ 1,374,402		
その他	15,273		
その他減価償却累計額	△ 7,636		
建設仮勘定	105,133		
物品	67,948		
物品減価償却累計額	△ 33,271		
無形固定資産	1,242		
ソフトウェア	788		
その他	454		
投資その他の資産	260,597 ※		
投資及び出資金	62,715		
有価証券	1,559		
出資金	55,381		
その他	5,775		
投資損失引当金	△ 142		
長期延滞債権	17,563		
長期貸付金	13,952		
基金	165,854 ※		
減債基金	29,174		
その他	136,681		
その他	944		
徴収不能引当金	△ 288		
流動資産	88,004		
現金預金	49,496		
未収金	6,507		
短期貸付金	11,304		
基金	17,547		
財政調整基金	17,547		
減債基金	-		
棚卸資産	380		
その他	2,800		
徴収不能引当金	△ 30		
資産合計	1,894,660	純資産合計	800,853
		負債及び純資産合計	1,894,660

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体行政コスト計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

(単位: 百万円)

科目	金額
経常費用	722,534
業務費用	336,302 ※
人件費	174,663 ※
職員給与費	149,000
賞与等引当金繰入額	10,634
退職手当引当金繰入額	10,224
その他	4,806
物件費等	149,320 ※
物件費	74,880
維持補修費	24,357
減価償却費	50,019
その他	65
その他の業務費用	12,319
支払利息	2,544
徴収不能引当金繰入額	297
その他	9,478
移転費用	386,232
補助金等	359,350
社会保障給付	18,679
他会計への繰出金	8,046
その他	157
経常収益	60,255
使用料及び手数料	41,073
その他	19,182
純経常行政コスト	662,280 ※
臨時損失	8,125 ※
災害復旧事業費	6,822
資産除売却損	1,374
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	△ 72
その他	-
臨時利益	1,265
資産売却益	1,174
その他	91
純行政コスト	669,140

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	764,774	1,845,894	△ 1,081,120
純行政コスト(△)	△ 669,140		△ 669,140
財源	701,658 ※		701,658 ※
税金等	516,224		516,224
国県等補助金	185,435		185,435
本年度差額	32,518 ※		32,518 ※
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額			
無償所管換等	8,615		
その他	△ 5,054		
本年度純資産変動額	36,079	△ 10,387	46,466
本年度末純資産残高	800,853	1,835,507	△ 1,034,654

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	687,379
業務費用支出	302,337
人件費支出	164,461
物件費等支出	98,382
支払利息支出	3,426
その他の支出	36,068
移転費用支出	385,042
補助金等支出	358,636
社会保障給付支出	18,679
他会計への繰出支出	7,570
その他の支出	157
業務収入	723,006 ※
税込等収入	541,545
国県等補助金収入	120,858
使用料及び手数料収入	41,097
その他の収入	19,505
臨時支出	6,822
災害復旧事業費支出	6,822
その他の支出	-
臨時収入	5,363
業務活動収支	34,167 ※
【投資活動収支】	
投資活動支出	81,217
公共施設等整備費支出	36,488
基金積立金支出	28,817
投資及び出資金支出	2,800
貸付金支出	13,112
その他の支出	
投資活動収入	99,335
国県等補助金収入	60,846
基金取崩収入	22,259
貸付金元金回収収入	13,464
資産売却収入	1,174
その他の収入	1,592
投資活動収支	18,118
【財務活動収支】	
財務活動支出	141,120
地方債償還支出	140,571
その他の支出	549
財務活動収入	89,194
地方債発行収入	88,552
その他の収入	642
財務活動収支	△ 51,925 ※
本年度資金収支額	360
前年度末資金残高	48,268
本年度末資金残高	48,627 ※
前年度末歳計外現金残高	733
本年度歳計外現金増減額	135
本年度末歳計外現金残高	869
本年度末現金預金残高	49,496 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

Ⅲ 連結財務書類

連結貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,841,871	固定負債	987,099
有形固定資産	1,577,769	地方債	795,112
事業用資産	365,101	長期未払金	4,399
土地	129,051	退職手当引当金	132,951
立木竹	3,564	損失補償等引当金	7,068
建物	490,898	その他	47,569
建物減価償却累計額	△ 279,435	流動負債	137,441 ※
工作物	30,514	1年内償還予定地方債	111,111
工作物減価償却累計額	△ 21,192	未払金	12,123
船舶	6,031	未払費用	161
船舶減価償却累計額	△ 4,230	前受金	117
浮標等	11	前受収益	20
浮標等減価償却累計額	△ 9	賞与等引当金	11,830
航空機	1,702	預り金	1,194
航空機減価償却累計額	△ 1,702	その他	884
その他	6	負債合計	1,124,540
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	9,892	固定資産等形成分	1,865,722
インフラ資産	1,175,420 ※	余剰分(不足分)	△ 1,056,266
土地	110,953	他団体出資等分	14,663
建物	42,512		
建物減価償却累計額	△ 19,138		
工作物	2,329,541		
工作物減価償却累計額	△ 1,401,217		
その他	15,273		
その他減価償却累計額	△ 7,636		
建設仮勘定	105,133		
物品	78,039		
物品減価償却累計額	△ 40,791		
無形固定資産	1,376		
ソフトウェア	849		
その他	527		
投資その他の資産	262,726 ※		
投資及び出資金	31,698		
有価証券	1,748		
出資金	24,143		
その他	5,807		
投資損失引当金	3		
長期延滞債権	17,563		
長期貸付金	10,074		
基金	197,576 ※		
減債基金	29,174		
その他	168,403		
その他	6,402		
徴収不能引当金	△ 589		
流動資産	106,788		
現金預金	65,855		
未収金	10,766		
短期貸付金	6,304		
基金	17,547		
財政調整基金	17,547		
減債基金	-		
棚卸資産	3,231		
その他	3,225		
徴収不能引当金	△ 140		
資産合計	1,948,659	純資産合計	824,119
		負債及び純資産合計	1,948,659

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位: 百万円)

科目	金額
経常費用	748,297
業務費用	369,846 ※
人件費	183,020
職員給与費	156,949
賞与等引当金繰入額	10,715
退職手当引当金繰入額	10,550
その他	4,806
物件費等	169,951 ※
物件費	86,157
維持補修費	31,955
減価償却費	51,775
その他	65
その他の業務費用	16,876
支払利息	2,611
徴収不能引当金繰入額	598
その他	13,667
移転費用	378,451 ※
補助金等	351,570
社会保障給付	18,679
他会計への繰出金	8,046
その他	157
経常収益	85,620
使用料及び手数料	43,450
その他	42,170
純経常行政コスト	662,677
臨時損失	8,411 ※
災害復旧事業費	6,822
資産除売却損	1,429
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	142
その他	17
臨時利益	2,544
資産売却益	1,178
その他	1,366
純行政コスト	668,544

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結純資産変動計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	786,471	1,875,678	△ 1,103,727	14,520
純行政コスト(△)	△ 668,544		△ 668,544	-
財源	702,174		702,174	-
税金等	516,340		516,340	-
国県等補助金	185,834		185,834	-
本年度差額	33,630		33,630	-
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	△ 78			
無償所管換等	8,615			
他団体出資等分の増加	291			291
他団体出資等分の減少	△ 148			△ 148
その他	△ 4,663			
本年度純資産変動額	37,647	△ 9,956	47,461	143
本年度末純資産残高	824,119 ※	1,865,722	△ 1,056,266	14,663

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位: 百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	578,834	6,123	3,560	581,397	252,786	9,733	328,612
土地	119,280	305	937	118,648	-	-	118,648
立木竹	3,564	0	0	3,564	-	-	3,564
建物	420,844	4,745	1,374	424,215	234,746	9,014	189,469
工作物	20,211	225	471	19,965	13,846	506	6,119
船舶	3,968	0	0	3,968	2,483	213	1,485
浮標等	11	0	0	11	9	0	2
航空機	1,702	0	0	1,702	1,702	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	9,254	848	778	9,324	-	-	9,324
インフラ資産	2,492,948	43,385	16,518	2,519,815	1,387,635	33,182	1,132,179
土地	102,737	3,749	1	106,485	-	-	106,485
建物	33,842	53	0	33,895	16,932	935	16,963
工作物	2,241,161	18,511	48	2,259,624	1,363,067	30,338	896,557
その他	15,273	0	0	15,273	7,636	1,909	7,637
建設仮勘定	99,935	21,072	16,469	104,538	-	-	104,538
物品	25,868	7,476	181	33,163	15,243	2,090	17,920
合計	3,097,650	56,984	20,259	3,134,375	1,655,664	45,005	1,478,711

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しないことがあります。(以下同じ)

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位: 百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	合計
事業用資産	64,664	151,205	10,905	8,465	26,503	30,796	36,074	328,612
土地	31,007	61,195	2,171	1,835	5,528	7,457	9,455	118,648
立木竹	10	43	-	-	3,511	-	-	3,564
建物	33,161	80,948	8,438	5,289	15,878	19,683	26,072	189,469
工作物	92	2,191	214	1,337	1,377	493	415	6,119
船舶	-	1,438	-	-	47	-	-	1,485
浮標等	2	-	-	-	-	-	-	2
航空機	-	-	-	-	-	-	-	0
その他	-	-	-	-	-	-	-	0
建設仮勘定	391	5,390	82	4	162	3,163	132	9,324
インフラ資産	1,084,161	14,479	0	0	30,581	2,959	0	1,132,179
土地	105,638	634	-	-	213	-	-	106,485
建物	3,529	12,893	-	-	541	-	-	16,963
工作物	882,655	905	-	-	11,352	1,645	-	896,557
その他	7,637	-	-	-	-	-	-	7,637
建設仮勘定	84,702	47	-	-	18,475	1,314	-	104,538
物品	1,764	9,278	56	658	5,434	401	329	17,920
合計	1,150,589	174,962	10,961	9,123	62,518	34,156	36,403	1,478,711

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの (単位:百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価(円) (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価(円) (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) − (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
東北電力株式会社	3,627,705	1,196.5	4,340	500	1,814	2,527	1,814
三菱マテリアル株式会社	2,615	2,917.5	8	500	1	6	1
合計	3,630,320	−	4,348	−	1,815	2,533	1,815

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの (単位:百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) − (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
青森空港ビル株式会社	884	4,729	1,944	2,785	1,620	54.60	1,520		884
株式会社建築住宅センター	15	159	20	139	60	25.00	35		15
むつ小川原油備蓄株式会社	17	3,203	1,961	1,242	50	35.00	435		18
むつ小川原燃興産株式会社	3	6,694	4,208	2,486	10	25.00	621		3
青森県工業用水道事業会計	132	6,751	329	6,422	264	50.00	3,211		−
青森県病院事業会計	5,643	34,240	22,559	11,681	5,643	100.00	11,681		−
公立大学法人青森県立保健大学	8,459	6,810	233	6,577	8,459	100.00	6,577		8,459
地方独立行政法人青森県産業技術センター	9,480	12,397	3,963	8,434	9,480	100.00	8,434		9,480
青森県土地開発公社	10	4,004	2,444	1,560	10	100.00	1,560		10
青森県道路公社	8,235	34,913	26,647	8,266	8,236	100.00	8,266		8,236
公益財団法人青森県フェリー埠頭公社	20	6,154	416	5,738	20	100.00	5,738		20
公益財団法人青森県建設技術センター	3	2,242	342	1,900	3	100.00	1,900		3
公益財団法人むつ小川原地域・産業振興財団	10	11,378	5,042	6,335	10	100.00	6,335		10
公益財団法人青森県暴力追放県民センター	581	801	10	792	759	76.50	606		581
公益財団法人21あおもり産業総合支援センター	460	4,710	3,124	1,586	550	83.70	1,327		460

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの(つづき)

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
青い森鉄道株式会社	1,995	5,746	2,993	2,753	2,900	68.80	1,894		1,995
公益社団法人あおもり農業支援センター	1	301	172	130	2	55.20	72		1
公益財団法人青森県育英奨学会	1	10,287	21	10,266	3	40.00	4,106		1
一般社団法人青森県畜産協会	185	2,884	2,748	136	471	39.30	53	△ 132	185
公益社団法人青森県栽培漁業振興協会	270	868	100	768	801	33.70	259		270
公益財団法人むつ小川原漁業操業安定協会	500	1,748	27	1,720	1,633	30.60	526		500
公益財団法人青森県生活衛生営業指導センター	2	11	0	11	5	29.10	3		2
八戸臨海鉄道株式会社	165	1,586	384	1,201	570	28.90	347		165
むつ湾フェリー株式会社	27	90	29	61	100	27.20	17	△ 11	27
合計	37,098	162,706	79,718	82,989	41,658	－	65,525	△ 142	31,323

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)＋(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
株式会社エフエム青森	5	644	71	573	498	1.00	6		5	5
青森県信用組合	715	172,197	166,796	5,401	8,324	8.59	464	△ 251	464	715
東京中小企業投資育成 株式会社	7	132,164	14,915	117,248	6,673	0.10	117		6	7
株式会社八戸インテリジェ ントプラザ	114	918	70	848	704	16.15	137		114	114
株式会社ソフトアカデミー あおもり	50	2,349	160	2,189	900	5.56	122		50	50
ぜんぎょれん八戸食品株 式会社	1	982	870	113	19	5.26	6		1	1
地方公共団体金融機構	95	24,164,123	23,738,231	425,892	16,602	0.57	2,428		95	95
株式会社日本宝くじシス テム	2	915	694	220	134	1.49	3		2	2
公益財団法人都道府県セ ンター	822	100,887	33,557	67,329	34,628	2.37	1,596	△ 256	566	822
一般財団法人地域社会ラ イフプラン協会	17	1,841	27	1,813	2,670	0.64	12	△ 5	12	17
一般財団法人地方公務 員安全衛生推進協会	26	4,959	46	4,913	5,258	0.49	24		26	26
独立行政法人高齢・障 害・求職者雇用支援機構	11	230,857	137,502	93,355	91,390	0.01	9		11	11
公益財団法人青森学術 文化振興財団	1,000	2,302	9	2,293	2,010	49.75	1,141		1,000	1,000
地方公共団体情報システ ム機構	2	801,511	787,796	13,716	134	1.49	204		2	2
公益財団法人東北活 性化研究センター	10	1,265	76	1,189	590	1.69	20		10	10
三沢空港ターミナル株 式会社	86	642	36	605	380	22.63	137		86	86
公益財団法人交通エコロ ジー・モビリティ財団	5	35,905	7,334	28,571	15,847	0.03	9		5	5
一般財団法人地域活 性化センター	5	4,627	233	4,394	2,746	0.18	8		5	5
一般財団法人地域総合 整備財団	150	11,070	44	11,027	10,631	1.41	155		150	150
青森朝日放送株式会社	25	5,971	1,880	4,092	2,500	1.00	41		25	25
一般財団法人自然公園 財団	10	1,812	418	1,394	356	2.81	39		10	10

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの(つづき)

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)＋(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
社会福祉法人青森県すこやか福祉事業団	40	5,597	452	5,145	4,313	0.93	48		40	40
学校法人自治医科大学	198	185,594	32,628	152,966	253,741	0.08	122		198	198
公益財団法人鷹揚郷	1	6,387	2,506	3,881	69	1.45	56		1	1
青森県信用保証協会	11,025	280,126	254,579	25,548	22,141	49.80	12,723		11,025	11,025
一般財団法人伝統的工芸品産業振興協会	6	885	129	756	705	0.85	6		6	6
公益財団法人インテリジェント・コスモス学術振興財団	50	455	0	455	450	11.11	51		50	50
一般財団法人日本立地センターテクノポリス債務保証基金	18	4,334	1,382	2,952	911	1.92	57		18	18
青森県農業信用基金協会	820	50,279	46,590	3,689	2,322	35.33	1,303		820	820
独立行政法人農林漁業信用基金	178	277,786	42,828	234,958	174,194	0.10	235		178	178
公益社団法人青森県青果物価格安定基金協会	95	1,828	412	1,416	414	22.96	325		95	95
公益社団法人青森県農産物改良協会	3	126	108	18	14	21.43	4		3	3
一般社団法人日本草地畜産種子協会	0	235	212	22	15	0.68	0		0	0
一般社団法人家畜改良事業団	7	17,490	8,901	8,590	6,447	0.11	9	△ 3	4	7
公益社団法人日本食肉格付協会	4	5,833	4,711	1,122	4,404	0.09	1	△ 3	1	4
一般社団法人日本養鶏協会	3	22,820	21,906	914	562	0.53	5		3	3
一般社団法人青森県林業コンサルタント	0	234	19	215	2	23.26	50		0	0
全国遠洋沖合漁業信用基金協会	48	34,123	23,080	11,044	8,677	0.56	62		48	48
全国漁業信用基金協会	1,092	283,402	219,169	64,233	46,482	2.35	1,509		1,092	1,092
一般財団法人漁港漁場漁村総合研究所	3	991	78	913	150	2.00	18		3	3
一般財団法人不動産適正取引推進機構	1	2,498	310	2,188	700	0.14	3		1	1
一般財団法人建設業情報管理センター	5	4,988	392	4,597	800	0.67	31		5	5

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの(つづき)

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)+(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
一般財団法人ダム技術センター	3	1,522	206	1,316	122	2.13	28		3	3
一般財団法人河川情報センター	10	5,014	1,043	3,971	520	1.92	76		10	10
公益財団法人リバーフロント研究所	3	2,094	628	1,467	542	0.46	7		3	3
一般財団法人砂防フロンティア整備推進機構	3	2,166	546	1,620	400	0.63	10		3	3
一般財団法人沿岸技術研究センター	4	2,657	1,008	1,649	463	0.86	14		4	4
一般財団法人 みなと総合研究財団	3	1,698	213	1,485	529	0.57	8		3	3
一般財団法人港湾空港総合技術センター	5	10,622	5,282	5,340	468	1.07	57		5	5
日本下水道事業団	27	137,431	125,634	11,798	1,275	2.13	251		27	27
公益財団法人区画整理促進機構	10	2,677	45	2,633	350	2.86	75		10	10
一般財団法人高齢者住宅財団	5	1,731	426	1,305	284	1.76	23		5	5
一般財団法人建築コスト管理システム研究所	1	3,621	285	3,336	3,336	0.03	1		1	1
公益財団法人都道府県センター	2,322	100,887	33,557	67,329	44,605	5.21	3,508		2,322	2,322
一般財団法人消防試験研究センター	1	4,769	547	4,222	2,530	0.04	2		1	1
一般財団法人救急振興財団	37	21,403	287	21,116	2,000	1.85	391		37	37
一般財団法人VISITはちのへ	5	1,771	291	1,480	52	9.62	142		5	5
一般財団法人棟方志功記念館	1	1,678	62	1,616	1,458	0.07	1		1	1
公益社団法人青森県観光国際交流機構	21	944	167	777	476	4.42	34		21	21
新むつ小川原株式会社	8,346	75,280	1,244	74,036	74,113	11.26	8,336		8,346	8,346
合計	27,561	27,241,920	25,722,627	1,519,292	864,028	－	－	△ 518	27,043	27,561

④基金の明細

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
青森県市町村振興基金	4,304	-	-	2,851	7,155	7,155
青森県財政調整基金	17,547	-	-	-	17,547	17,547
青森土地開発基金	5,073	-	-	-	5,073	5,073
青森県災害救助基金	579	-	-	72	651	651
青森県県債管理基金	29,174	-	-	-	29,174	29,174
青森県公共施設等整備基金	35,969	-	-	-	35,969	35,969
青森県地域振興基金	19,375	-	-	-	19,375	19,375
青森県環境保全基金	387	-	-	-	387	387
青森県地域福祉基金	6,161	-	-	-	6,161	6,161
青森県美術資料取得等基金	301	-	-	-	301	301
青森県森林整備担い手対策基金	1,284	1,410	-	-	2,694	2,694
青森県中山間地域ふるさと 活性化基金	0	720	-	-	720	720
青森県発電用施設等所在市 町村等企業導入促進基金	68	-	-	-	68	68
青森県三内丸山遺跡保存・ 活用基金	364	-	-	-	364	364
青森県発電用施設等所在市 町村等振興基金	7,485	-	-	-	7,485	7,485
青森県介護保険財政安定化 基金	2,185	-	-	-	2,185	2,185

④基金の明細

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
青森県森林整備地域活動支援交付金基金	2	-	-	-	2	2
青森県後期高齢者医療財政安定化基金	631	-	-	-	631	631
青森県子育て支援対策臨時特例基金	1,025	-	-	-	1,025	1,025
青森県東日本大震災復興基金	22	-	-	-	22	22
青森県東日本大震災復興推進基金	2,412	-	-	-	2,412	2,412
青森県農地集積・集約化対策基金	330	-	-	-	330	330
青森県地域医療介護総合確保基金	13,904	-	-	-	13,904	13,904
青森県国民健康保険財政安定化基金	6,891	-	-	-	6,891	6,891
青森県国民スポーツ大会開催基金	10,884	-	-	-	10,884	10,884
青森県新型コロナウイルス感染症対応中小企業者経営再建利子補給基金	276	-	-	-	276	276
青森県企業立地推進基金	1,085	-	-	-	1,085	1,085
青森県若者定着奨学金返還支援基金	150	-	-	-	150	150
青森県定年退職者等退職手当基金	2,891	-	-	-	2,891	2,891
青森県公立学校情報機器整備基金	699	-	-	-	699	699
合計	171,458	2,130	0	2,923	176,511	176,511

⑤貸付金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
中央病院運営資金貸付金	3,690	-	100	-	3,790
つくしが丘病院運営資金貸付金	510	-	-	-	510
地方三公社					
青森県道路公社貸付金	-	-	1,832	-	1,832
その他の貸付金					
(一般会計)					
災害援護資金貸付金	21	-	20	-	41
看護師等修学資金貸付金	105	-	3	-	108
医師修学資金貸付金	169	-	4	-	173
獣医師修学資金貸付金	25	-	9	-	34
新規就農促進資金貸付金	-	-	1	-	1
定時制課程及び通信制課程修学奨励金	1	-	1	-	2
青森中核工業団地造成事業資金貸付金	-	-	2,025	-	2,025
被災中小企業施設・設備整備事業(貸付事業)貸付金	843	-	87	-	930
被災中小企業施設・設備整備事業(管理事業)貸付金	2,043	-	-	-	2,043
地域・産業振興プロジェクト支援事業運用資金貸付金	-	-	5,000	-	5,000
森林組合連合会経営強化事業貸付金	150	-	19	-	169
地域総合整備資金貸付金	1,905	-	238	-	2,143
就農支援資金貸付金	3	-	5	-	8

⑤貸付金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
(母子父子寡婦福祉資金特別会計)					
母子福祉資金貸付金	1,742	-	244	-	1,986
父子福祉資金貸付金	69	-	8	-	77
寡婦福祉資金貸付金	46	-	6	-	52
(小規模企業者等設備導入資金貸付金特別会計)					
集積区域整備資金(構改)貸付金	-	-	334	-	334
特定小売商業店舗共同化資金貸付金	34	-	1,130	-	1,164
集積区域整備資金貸付金	2,689	-	214	-	2,903
広域安全衛生設備リース資金貸付金	5	-	3	-	8
省資源・省エネルギー設備リース資金貸付金	2,472	-	25	-	2,497
施設集団化資金貸付金	213	-	5	-	218
共同施設資金貸付金	45	-	3	-	48
団地再強化(施設再強化・団地再強化設備リース)資金貸付金	417	-	4	-	421
集団化資金貸付金	943	-	66	-	1,009
異分野連携新事業分野開拓計画認定グループ 資金貸付金	2	-	1	-	3
(林業・木材産業改善資金特別会計)					
林業・木材産業改善資金貸付金	-	-	2	-	2

⑤貸付金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
(沿岸漁業改良資金特別会計)					
経営等改善資金貸付金	4	-	13	-	17
青年漁業者等養成確保資金貸付金	6	-	2	-	8
合計	18,152	-	11,404	-	29,556

⑥長期延滞債権の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額
第三セクター等	-	-
その他の貸付金	332	0
地方公営事業	-	-
地方三公社	-	-
その他の貸付金	332	0
一般会計	63	0
看護師等修学資金貸付金	1	-
農業改良資金貸付金	62	0
定時制課程及び通信制課程修学奨励金	0	-
母子父子寡婦福祉資金特別会計	233	0
母子福祉資金貸付金	229	-
寡婦福祉資金貸付金	4	0
父子福祉資金貸付金	0	-
小規模企業者等設備導入資金貸付金特別会計	5	-
小規模企業者等設備導入資金貸付金(設備)	0	-
小規模企業者等設備導入資金貸付金(中小企業高度化))	4	-
共同施設資金	4	-
林業・木材産業改善資金特別会計	31	-
林業・木材産業改善資金貸付金	31	-
小計	332	0
税等未収金	713	89
県民税(個人)	645	79
県民税(法人)	3	1
事業税(個人)	11	1
事業税(法人)	11	3
不動産取得税	4	1
自動車税	39	4

⑦未収金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額
第三セクター等	-	-
その他の貸付金	16	-
地方公営事業	-	-
地方三公社	-	-
その他の貸付金	16	-
一般会計	0	-
看護師等修学資金貸付金	0	-
農業改良資金貸付金	-	-
定時制課程及び通信制課程修学奨励金	0	-
母子父子寡婦福祉資金特別会計	16	-
母子福祉資金貸付金	15	-
寡婦福祉資金貸付金	0	-
父子福祉資金貸付金	0	-
小規模企業者等設備導入資金貸付金特別会計	-	-
小規模企業者等設備導入資金貸付金(設備)	-	-
小規模企業者等設備導入資金貸付金(中小企業高度化))	-	-
共同施設資金	-	-
林業・木材産業改善資金特別会計	-	-
林業・木材産業改善資金貸付金	-	-
小計	16	-
税等未収金	408	3
県民税(個人)	316	3
県民税(法人)	5	0
事業税(個人)	16	0
事業税(法人)	16	0
不動産取得税	10	0
自動車税	43	0

⑥長期延滞債権の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額
その他の未収金	16,518	199
一般会計	16,467	198
分担金及び負担金	41	3
負担金	41	3
民生負担金	41	3
使用料及び手数料	93	6
使用料	93	7
労働使用料	0	-
土木使用料	93	7
財産収入	1	0
財産運用収入	1	0
財産貸付収入	1	0
諸収入	16,332	189
延滞金、加算金及び過料等	8	3
延滞金	1	0
加算金	6	3
過料等	0	0
受託事業収入	-	-
雑入	16,324	186
違約金及び延納利息	71	6
雑入	16,213	178
弁償金	40	2
療育福祉・医療療育センター特別会計	1	-
使用料及び手数料	1	-
使用料	1	-
診療収入	1	-
障害児施設給付費収入	-	-

⑦未収金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額
その他の未収金	629	0
一般会計	628	0
分担金及び負担金	8	-
負担金	8	-
民生負担金	8	-
使用料及び手数料	5	-
使用料	5	-
労働使用料	-	-
土木使用料	5	-
財産収入	0	-
財産運用収入	0	-
財産貸付収入	0	-
諸収入	615	0
延滞金、加算金及び過料等	3	0
延滞金	0	0
加算金	3	0
過料等	0	-
受託事業収入	-	-
雑入	612	-
違約金及び延納利息	3	-
雑入	608	-
弁償金	1	-
療育福祉・医療療育センター特別会計	0	-
使用料及び手数料	0	-
使用料	0	-
診療収入	0	-
障害児施設給付費収入	0	-

⑥長期延滞債権の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額
諸収入	0	-
雑入	0	-
雑入	0	-
母子父子寡婦福祉資金特別会計	2	0
諸収入	2	0
貸付金元利収入(利子)	1	0
母子福祉資金貸付金収入	0	0
寡婦福祉資金貸付金収入	0	0
雑入	1	-
違約金及び延納利息	0	-
雑入	1	-
小規模企業者等設備導入資金貸付金特別会計	0	-
諸収入	0	-
貸付金収入	0	-
小規模企業者等設備導入資金貸付金利子	0	-
林業・木材産業改善資金特別会計	48	0
業務勘定収入	48	0
諸収入	48	0
違約金及び延納利息	-	-
雑入	48	0
小計	17,231	288
合計	17,563	288

⑦未収金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額
諸収入	-	-
雑入	-	-
雑入	-	-
母子父子寡婦福祉資金特別会計	0	-
諸収入	0	-
貸付金元利収入(利子)	0	-
母子福祉資金貸付金収入	0	-
寡婦福祉資金貸付金収入	-	-
雑入	-	-
違約金及び延納利息	-	-
雑入	-	-
小規模企業者等設備導入資金貸付金特別会計	-	-
諸収入	-	-
貸付金収入	-	-
小規模企業者等設備導入資金貸付金利子	-	-
林業・木材産業改善資金特別会計	1	-
業務勘定収入	1	-
諸収入	1	-
違約金及び延納利息	1	-
雑入	-	-
小計	1,037	3
合計	1,053	3

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:百万円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		うち住民公募債	その他
		うち1年内償還予定									
【通常分】											
一般公共事業等債	236,717	26,265	90,781	－	142,692	3,244	－	－	－	－	
防災減災国土強靱化債	49,909	1,307	3,439	－	41,125	5,345	－	－	－	－	
公営住宅建設事業債	5,800	556	471	370	4,620	339	－	－	－	－	
災害復旧事業債	7,588	780	7,565	－	23	－	－	－	－	－	
緊急防災・減災対策事業債	0	0	0	－	－	－	－	－	－	－	
全国防災対策事業債	9	9	9	－	－	－	－	－	－	－	
教育・福祉施設等整備事業債	51,247	5,028	187	－	45,783	5,277	－	－	－	－	
一般単独事業債	190,272	28,001	3,739	7,991	148,804	29,738	－	－	－	－	
その他	1,625	455	147	－	1,478	－	－	－	－	－	
【特別分】											
臨時財政対策債	327,724	44,121	85,775	11,533	220,839	9,577	－	－	－	－	
減税補てん債	2,409	43	－	－	－	2,409	－	－	－	－	
退職手当債	2,386	414	－	－	2,386	－	－	－	－	－	
その他	14,678	1,737	48	－	3,058	－	－	－	－	11,572	
合計	890,364	108,716	192,161	19,894	610,808	55,929	－	－	－	11,572	

②地方債(利率別)の明細

(単位:百万円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
890,364	854,493	30,903	115	4,778	41	34	0	0.427

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:百万円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
890,364	51,781	51,644	40,542	58,828	58,214	407,923	122,679	74,816	23,937

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	-

⑤引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
投資損失引当金	146	-	4	-	142
徴収不能引当金(固定資産)	379	288	379	-	288
徴収不能引当金(流動資産)	2	4	3	-	3
退職手当引当金	124,137	9,464	7,423	-	126,178
損失補償等引当金	100	-	72	-	28
賞与等引当金	10,346	10,622	10,346	-	10,622
合計	135,110	20,378	18,226	-	137,262

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1)補助金等の明細 (単位:百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	土地改良国直轄事業負担金	国	550	土地改良事業に係る負担金
	河川海岸国直轄事業負担金	国	1,158	河川海岸事業に係る負担金
	道路国直轄事業負担金	国	1,890	道路事業に係る負担金
	港湾国直轄事業負担金	国	1,219	港湾事業に係る負担金
	その他		23,539	
	計		28,356	
その他の補助金等	地方消費税交付金	市町村	31,163	地方税法に基づく交付金
	介護給付費県負担金	市町村	20,481	介護保険法に基づく負担金
	障害者自立支援給付費負担金	市町村	8,827	障害者総合支援法に基づく負担金
	後期高齢者医療費負担金	青森県後期高齢者医療広域連合	13,890	高齢者医療確保法に基づく負担金
	国民健康保険保険基盤安定負担金	市町村	4,851	国民健康保険法に基づく交付金
	その他		133,087	
	計		212,299	
合計			240,655	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：百万円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計等	税収等	地方税		175,663
		地方譲与税		26,118
		地方特例交付金		705
		地方交付税		227,117
		交通安全対策特別交付金		272
		分担金及び負担金		4,508
		その他		305
		小計		434,688
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	59,214
			計	59,214
		経常的補助金	国庫支出金	89,321
			計	89,321
		小計		148,535
	合計			583,223

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細		(単位：百万円)
種類	本年度末残高	
現金	0	
要求払預金	29,463	
合計	29,463	

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産：取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおり。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの：再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの：取得原価

取得原価が不明なもの：再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円。

②無形固定資産：取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおり。

取得原価が判明しているもの：取得原価

取得原価が不明なもの：再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の有価証券：償却原価法（定額法）

②満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの：会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの：取得原価

③出資金

ア 市場価格のあるもの：会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの：出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）：定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおり。

建物 3～50 年

工作物 5～60 年

物品 2～20 年

②無形固定資産（リース資産を除く）：定額法

なお、ソフトウェアについては、当県における見込利用期間（5 年）に基づく定額法による。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

①投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上。

②徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権、長期貸付金それぞれについて、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上。

③退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上。

④損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上。

⑤賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上。

(5) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。

なお、現金及び現金同等物は、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいる。

(6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価額が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上。なお、ソフトウェアについても物品の取扱いに準じる。

②資本的支出と修繕費の区分基準

当該支出により既存の固定資産の価値を高める又は耐久性を増すと認められる場合に資本的支出として計上。

2 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおり。
一般会計
公債費特別会計
療育福祉・医療療育センター特別会計
証紙特別会計
管理特別会計
公共用地先行取得事業会計
鉄道施設事業特別会計
母子父子寡婦福祉資金特別会計
小規模企業者等設備導入資金特別会計
林業・木材産業改善資金特別会計
沿岸漁業改善資金特別会計
- ② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。
- ③ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合がある。
- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおり。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	13.4%	64.6%

- ⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 84,646 百万円
- ⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 75,382 百万円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 減債基金に係る積立不足額 なし
- ② 基金繰入金（繰替運用） なし

- ③ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 651,998 百万円

- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおり。

標準財政規模	378,359 百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	57,815 百万円
将来負担額	1,030,397 百万円
充当可能基金額	146,337 百万円
特定財源見込額	17,690 百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	659,121 百万円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上。

- ② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 64,732 百万円

- ② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	722,199 百万円	700,732 百万円
財務書類の対象となる会計の 範囲の相違に伴う差額	31,140 百万円	51,998 百万円
資金収支計算書	753,339 百万円	752,730 百万円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は一部の特別会計を含めた「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は相違する。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳
資金収支計算書

業務活動収支	33,682 百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	59,214 百万円
未収債権の増減額	128 百万円
未払債務の増減額	3,771 百万円
その他の資産・負債等の増減額	△15,243 百万円
減価償却費	△45,140 百万円
賞与等引当金増減額	276 百万円
退職手当引当金増減額	2,041 百万円
徴収不能引当金増減額	90 百万円
資産売却益	1,173 百万円
資産除売却損	△1,374 百万円
純資産変動計算書の本年度差額	38,618 百万円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていない。

なお、一時借入金の借入限度額及び利子額は次のとおり。

一時借入金の限度額 128,520 千円

一時借入金に係る利子額 56 千円

○（参考）財務書類に関する情報（一般会計等に係る指標）

1 資産の状況

①住民一人当たり資産額

資産額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり資産額を表したものの。

$$\text{資産合計} \div \text{住民基本台帳人口} = \underline{149.5 \text{ 万円}}$$

②歳入額対資産比率

これまでに形成された資産が歳入の何年分に相当するかを表したものの。

$$\text{資産合計} \div \text{歳入総額} = \underline{2.3 \text{ 年}}$$

③有形固定資産減価償却率

有形固定資産の耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを表したものの。

$$\text{減価償却累計額} / (\text{有形固定資産合計} - \text{非償却資産} + \text{減価償却累計額}) = \underline{59.5 \%}$$

2 資産と負債の比率

④純資産比率

資産合計に対する純資産の割合を表したものの。

$$\text{純資産} \div \text{資産合計} = \underline{42.7 \%}$$

⑤将来世代負担比率

有形固定資産などに対して将来の償還等が必要となる負債による調達割合を表したものの。

$$\text{地方債残高} \div \text{有形・無形固定資産合計} = \underline{38.0 \%}$$

3 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト

行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人当たり行政コストを表したものの。

$$\text{純行政コスト} \div \text{住民基本台帳人口} = \underline{45.2 \text{ 万円}}$$

4 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額

負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり負債額を表したものの。

$$\text{負債合計} \div \text{住民基本台帳人口} = \underline{85.7 \text{ 万円}}$$

⑧基礎的財政収支

業務活動収支及び投資活動収支の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを表したものの。

$$\text{業務活動収支（支払利息支出を除く）} + \text{投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）} = \underline{64,732 \text{ 百万円}}$$

5 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率

経常収益と経常費用の割合を表したものであり、行政サービスに係る受益者負担の金額を表したものの。

$$\text{経常収益} \div \text{経常費用} = \underline{4.7 \%}$$